



国交省は、2023年度予算の概算要求で総額6兆9280億円（前年度当初予算比18%増）を要求した。激甚化する自然災害への備え強化やポストコロナを見据えた社会づくり、グリーン化・デジタル化を推進するとともに、人材の確保・育成に向けた取り組みにも力を入れる。住宅局関係では、カーボンニュートラル（CN）実現や既存住宅市場の活性化といった施策が重点項目となっている。LCMやZEHへの整備支援などを継続する。

一般会計のほか、東日本大震災復興特別会計として401億円（同6%増）を計上、また財政投融資は2兆6153億円（同57%増）となった。概算要求の柱は、「強靱な国土づくり」「グリーン化やデジタル化への重点投資」「ポストコロナ対応の分散型国づくり」の3本。また、公的統計の不適切な取扱いを繰り返さないよう、統計改革にも集中的に取り組む。

強靱な国土づくりは、東日本大震災からの復興・再生に加え、激甚化・頻発化する自然災害への備えを強化する。流域治水の本格的実践、集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的土砂災害対策も加速する。また、災害発生時の人的・経済的被害軽減のため、密集市街地の改善、住宅・建築物の耐震化や防火対策などにも力を入れる。

グリーン化及びデジタル化については、インフラやまちづくり分野での脱炭素化推進のほか、DX技術推進も強化項目。また建設業や運輸業な

どの業態における人材確保や育成も重点項目の一つに掲げ、技術職者の処遇改善や外国人の活躍促進といった働き方改革を官民一体で加速する。

分散型国づくりでは、空き家対策や所有者不明地等の対策と適正な土地利用などを促進。空き家関連ビジネスのスタートアップ支援強化などにより、活力ある地域形成を目指す。またデジタル田園都市国家構想の実現に向け、スマートシティの社会実装を加速する。

住生活環境整備では、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化や住宅セーフティネット機能の強化を図る。良質な住宅ストック形成に貢献する長寿命化などのリフォーム支援、高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保等に取り組む。

住宅局関連の予算概要は、CN実現、住まい・暮らしの安全確保、既存ストックの有効活用と流通市場形成、DX・生産性向上の推進の5つが重点施策となる。

CN実現では、共同住宅版LCM住宅整備への支援や、中小工務店のZEH等の整備への支援などを進める。地域材活用促進や優良な木造建築物等への整備支援も進め、木材利用促進を図る。

要求額では、住宅・建築物CN総合推進事業で381億2600万円、優良住宅整備促進等事業費補助で2336億5200万円などを計上している。

ローン申込みにマイナンバーカード

住宅金融支援機構

住宅金融支援機構は、マイナンバーカード認証により取得した収入情報をフラット35などの申し込みに利用できるサービスを開始する。サービス開始は10月から予定。マイナンバーカードを住宅ローン申込みに活用するサービスは日本初となる。

マイナンバーカード連携により得た収入情報を、フラット35や災害復興住宅融資などの機構融資申し込みにも活用できる。10月3日時点で

のサービス利用可能な金融機関は60機関。フラット35については希望する取扱金融機関が順次導入となる予定だ。

取得した収入情報はデータ、紙いずれも提出可能だ。このサービスにより、利用者は役所等に行かずとも、無料で取得可能な収入情報を申し込みに使える。また提出された収入情報や帳票は、金融機関や機構において改ざん確認するので、不適切な申し込みの防止にも有効となる。

3カ月連続で減少 7月の新設住宅着工

7月の新設住宅着工（国交省発表）は、総数7万2981戸（前年同月比5.4%減）で3カ月連続の減少となった。持ち家が前年同月比約36.0%減。持ち家の前年同月割れは8カ月連続、また2カ月連続で同10%以上の減少だ。一方、貸家、戸建て分譲はそれぞれ前年同月比1%台の増加を維持している。

7月実績は着工数、着工床面積とも5月から3カ月連続で前年同月を下回っている。床面積は588万1000平方メートル（同7.4%減）。戸数、面積いずれも減少率は5月以降で最大となった。6月に続き、持ち家の不振が総数減の要因となっている。

持ち家は8カ月連続の

名古屋商況 弱含み気配広がる

建築実需は天候要因もあって足踏み状態。木材製品は売れ行きがいまひとつで、流通在庫の増加により今月も荷もたれ感が強い。品目によっては安値が出ているが、コストが高くついている商品は値下げしにくく、今のところ売りでは保合を維持しているケースが多い。プレカット工場では新規受注が低調で、秋需の気配が感じられない。一方で、先送りされる物件が多く、コロナの感染者増加で現場の回転率が低下したことも影響している。

市況は弱含みないし保合のムード。国産材は原木価格が天井に達し、製品も需

減少で、2万2406戸（同14.1%減）となり、減少率は過去8カ月で最大となった。今年7月の着工数は、20年7月を約1%下回っており、近年の7月着工では最低水準となった。

貸家は2万9668戸（同1.5%増）で17カ月連続の前年同月超を記録した。資金別では民間、公的ともに増加した。増加率は小さくなってきているが、増加傾向は持続している。貸家の着工は3月以降、5月が約2万6000戸だったことを除くと各月で3万戸前後を維持している。

戸建て分譲も15カ月連続増加となる1万2461戸（同1.8%増）だった。過去15カ月で各月換算値は22年1月の82万戸以来、最も少ない。

プレカット商況

名古屋

地区内の工場は、9月も加工需要は堅調な見通しだ。ただ、加工遅れを指摘する工場が増えているほか、直近の見積り減少を挙げている声も複数聞かれる。

加工遅れの理由は、夏季の悪天候による基礎工事の遅れ、人手不足、顧客と施主との打ち合わせ長期化などで、9月分も既に一定量が10月に回ると見込んでいる工場もある。

さきごろ加工設備を更新した工場は、年末に向けて例年以上に非住宅需要が増える予想している。

このほか、中小向けは今も見積もり件数に大きな変化はないが、大口の顧客からは値下げの要請が来ているという

要後退で強基調は消えた。材料輸入製品は引き合いが低調で、流通在庫の増加を背景に弱含み感が増している。欧州材製品は先行き高値材が入荷してくるが、荷もたれ感が強く、販売の環境は悪化。今月もWウッド集成管柱や集成平角、小割材が値下がりしている。

東海4県の7月新設住宅着工戸数は8048戸（前年同月比17.6%減）で4カ月連続の減少。持ち家は3252戸（同16.7%減）で5カ月連続の減少となった。分譲住宅も2143戸（同1.5%減）で2カ月連続の減少。分譲マンションが落ち込んだ。